

<2022 年度個別業種版>

[32] 業種名 (団体名) : 一般社団法人 日本印刷産業連合会

1. 目標

(1) 産業廃棄物最終処分量削減目標

2025 年度において、2005 年度比 83.3%削減 (0.15 万トン以下に削減)
(2019 年目標設定時 2005 年度最終処分量を 0.9 万トンとして算定)

(2) 業種別独自目標

[再資源化率] : 2025 年度において、直近 5 年間の平均再資源化率 (97.9%)
を維持

(3) 業種別プラスチック関連目標

【定量的目標】

① 廃プラスチックの排出量に対する最終処分率を、2025 年度も 2019 年度実績
(1.0%) を維持することを目指す。

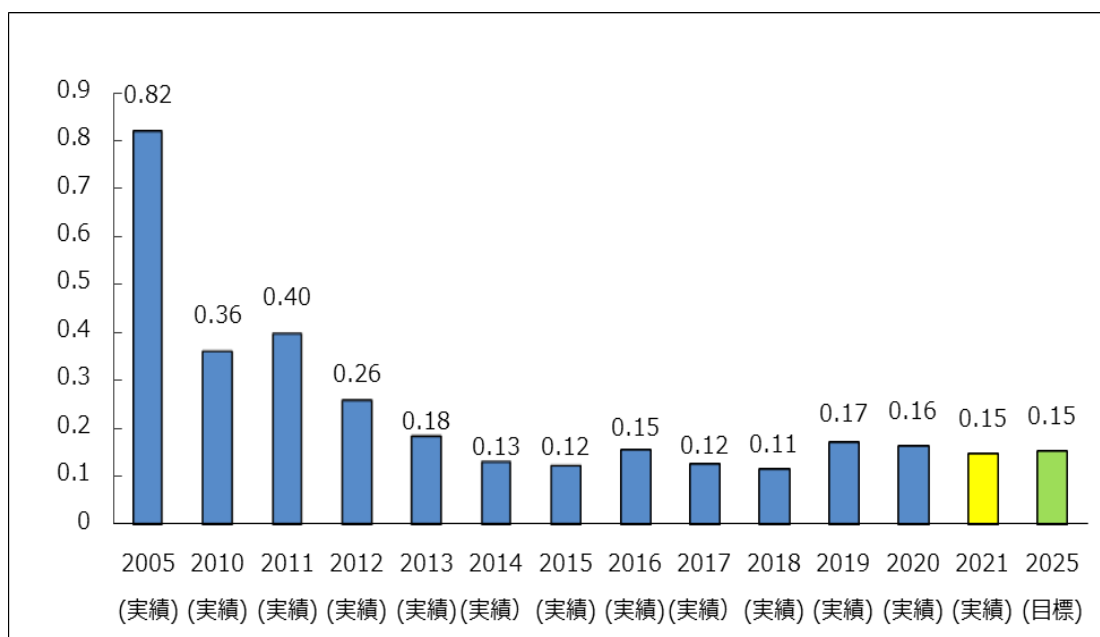
【定性的目標】

- ① 短期間の使い捨て容器包装の排出抑制について、サプライチェーンの川上・川下業界と連携して、更にリデュースを進める。
- ② プラスチック製容器包装・製品のデザインについては、機能確保との両立を図りつつ、技術的に分別容易でかつリユース可能またはリサイクル可能なものとする。

2. 産業廃棄物最終処分量の削減状況

(1) 産業廃棄物最終処分量の実績

(単位 : 万トン)



※ カバー率：70.2%

[算定根拠：業界団体加企業の推定売上高 43,561 億円に対し、本計画参加企業 116 社の売上高 30,571 億円からカバー率を算出した。]

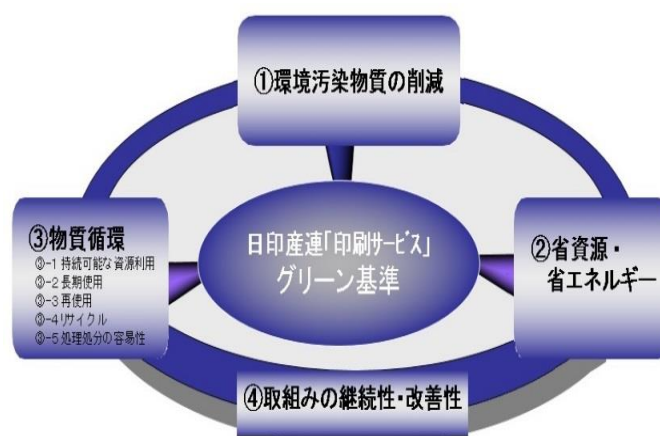
本計画への参加を会員企業に働き掛け、昨年実績の 106 社から 116 社へ増加した。業界全体の推定売上高が減少する中で、参加企業の売上高が若干増加し、カバー率は 67%から 70%に増加した。

(2) 産業廃棄物最終処分量削減の目標達成に向けた取組み

①産業廃棄物最終処分量削減に向けた主な取組み

- ・環境配慮基準の策定と周知・普及

取組みの推進に資する印刷業界の環境配慮基準である「印刷サービス」グリーン基準（以下グリーン基準）を制定し、印刷及び関係業界への周知と運用の推進を行っている。更に、この基準を達成した印刷事業者等や印刷製品及び印刷資機材を評価する目的で創設した、グリーンプリンティング認定制度を通じて取組みの実行を促している。



「印刷サービス」グリーン基準は、

1. 環境汚染物質の削減
2. 省資源・省エネルギー
3. 物質循環
4. 取組みの継続性・改善性

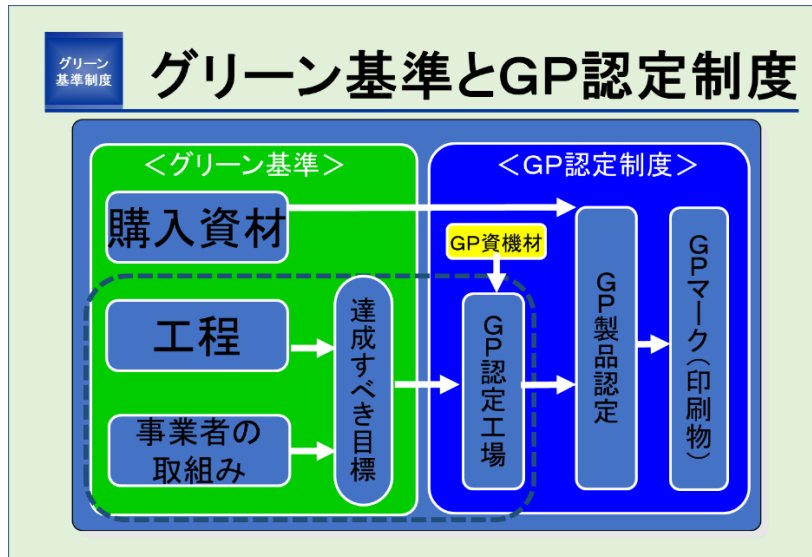
の 4 つの視点から印刷業界の環境配慮基準を制定している。

循環型社会形成自主行動計画において、印刷産業としてグリーン基準のうち特に物質循環（持続可能な資源利用、長期使用、リユース、リサイクル、処理処分の容易性）の視点で基準化し、この基準達成に向けて取組みを推進している。

- ・以下に「印刷サービス」グリーン基準のガイドラインを掲載

https://www.jfpi.or.jp/files/user/pdf/greenprinting/off_guideline.pdf

- ・グリーンプリンティング（GP）認定制度の展開
「印刷サービス」グリーン基準の実効性を担保する印刷業界の総合的な環境配慮認定制度である。環境に配慮した印刷工場と印刷資機材、および印刷製品にはGPマークを付与する。



- ・GP認定制度は <https://www.jfpi.or.jp/greenprinting/detail/id=1449> に掲載
- ・グリーン基準で決められている印刷資材には、例えば用紙では、水準-1とするためには「古紙パルプ 60%以上+残りが森林認証パルプ」が求められている。

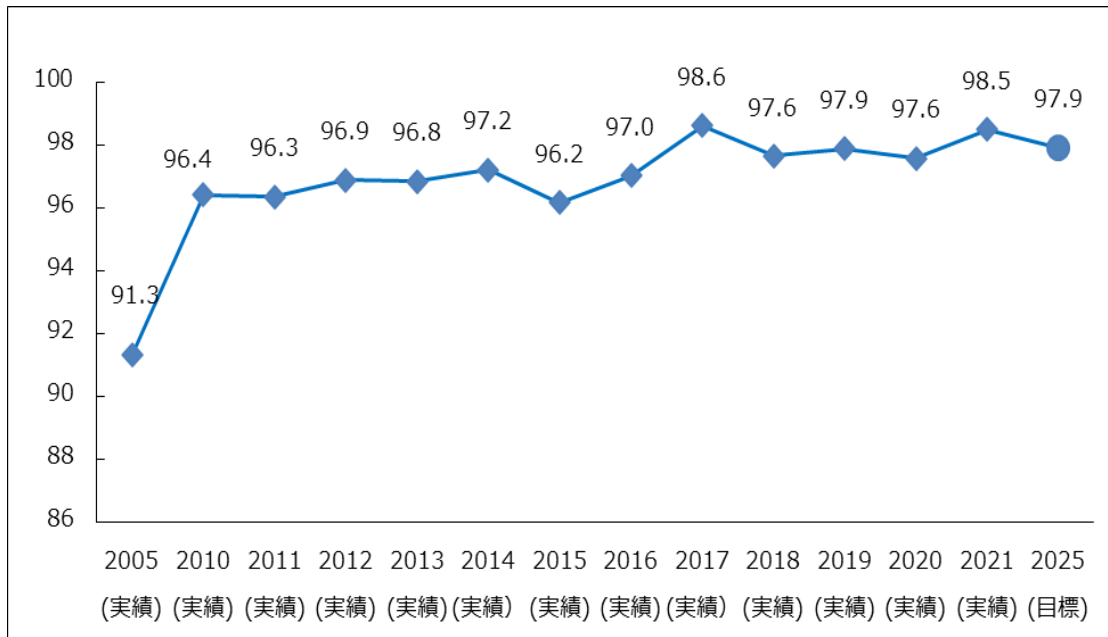
②産業廃棄物最終処分量の実績に影響を与えた要因

- ・良品率向上による発生源対策
- ・サーマルリカバリー業者の活用
- ・焼却処理のセメント材への活用
- ・分別徹底による再資源化促進

3. 業種別独自目標

(1) 再資源化率の状況(数値目標)

(単位：%)



※ 指標の定義・算定方法等

[再資源化率=再資源化量/発生量×100 で算出算]

※ カバー率：70.2%

[算定根拠： 算定根拠： 2. (1) に記載の通]

(2) 再資源化率の状況(定性的目標)

・ 該当記載事項なし

(3) 業種別独自目標の達成に向けた取組み

①再資源化率向上の主な取組み

- ・ 良品率向上による発生源対策
- ・ 分別徹底による再資源化促進

②再資源化率向上の実績に影響を与えた要因

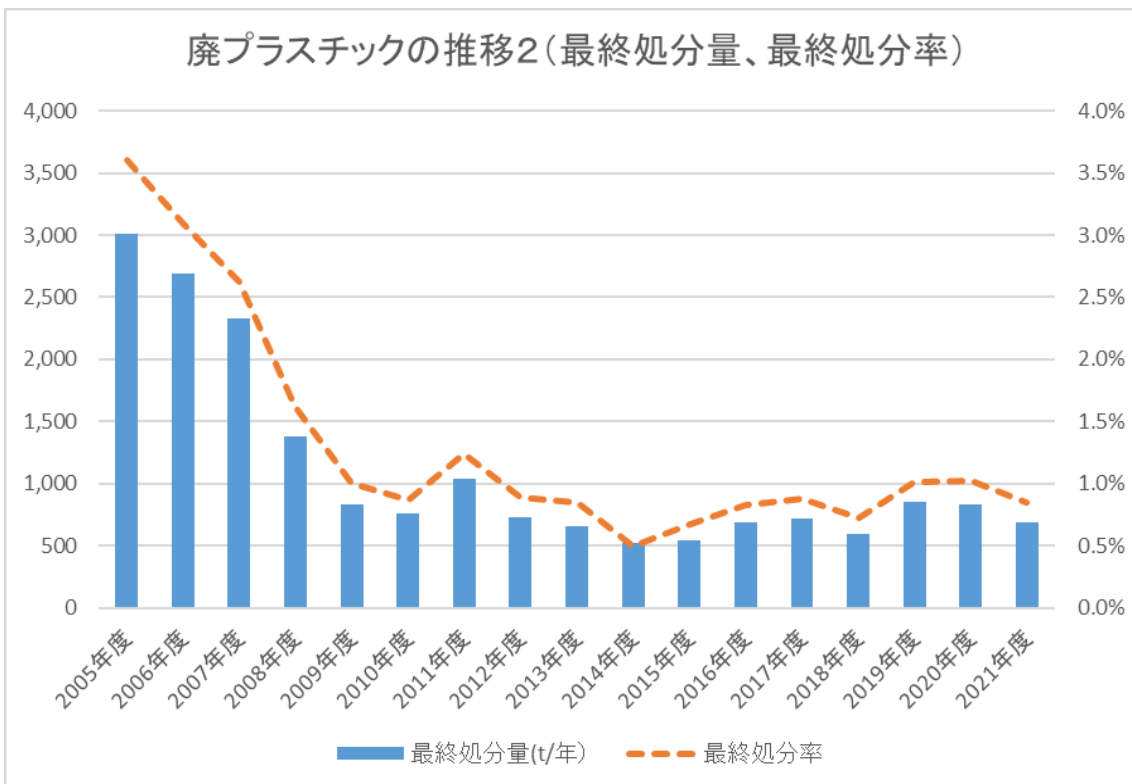
- ・ 前述の取組みにより、再資源化率は98.5%となり目標の97.9%を達成した。
- ・ 上記取組みの効果。

4. 業種別プラスチック関連目標およびその他プラスチックに関する取組み

(1) 数値目標とその実施状況

数値目標①〔既設/修正/新規〕	目標年度	基準年度
廃プラスチックの排出量に対する最終処分率を2025年度も2019年度実績（1.0%）を維持することを旨とする。	2025年	2019年
実施状況（これまでの実績）		
産業廃棄物削減の取組みを進める中で、廃プラスチックについても並行して取組を展開してきた。2005年度は3.6%であったが、廃棄物の発生抑制や適正な廃棄方法を業界として展開することにより、2021年度では0.9%に減らすことができ、2020年設定した目標値である2019年度実績（1.0%）を維持することができた。今後も引き続き現状の水準を維持させる。		

数値目標②〔既設/修正/新規〕	目標年度	基準年度
実施状況（これまでの実績）		



(2) 定性的目標とその実施状況

定性的目標①〔既設/修正/新規〕	目標年度	基準年度
短期間の使い捨て容器包装の排出抑制について、サプライチェーンの川上・川下業界と連携して、更にリデュースを進める。		
実施状況（これまでの実績）		
印刷業界はさまざまなプラスチック製品を受託製造しており、毎年会員企業へのアンケート調査を行い、得意先である川上・川下業界からの3Rの指示や要請を集約し、各社の事例を取りまとめて業界内に周知し、改善事例を水平展開することでリデュースの拡大に努めている。		

定性的目標②〔既設/修正/新規〕	目標年度	基準年度
プラスチック製容器包装・製品のデザインについては、機能確保との両立を図りつつ、技術的に分別容易でかつリユース可能またはリサイクル可能なものとすることを目指す。		
実施状況（これまでの実績）		
プラスチック製品を製造する立場として、「軽量化・薄肉化」「簡易化」「コンパクト化」「易リサイクル化」「モノマテリアル化」等を得意先に提案し、リユース・リサイクルの拡大を図っている		

(3) 業種別プラスチック関連目標の達成に向けた取組み

① 廃プラ排出量に対する最終処分率向上の主な取組み

- ・ 分別徹底による再資源化促進
- ・ 良品率向上や調達する材料、資材の過剰包装を抑制する働きかけ等、自工程から発生する廃プラスチック削減

② 廃プラ排出量に対する最終処分率向上の実績に影響を与えた要因

- ・ 最終処分量は廃プラ輸出規制の影響で悪化した 2019 年度より改善した。
- ・ これまで有価物として中国に輸出していた廃プラスチックが有価物として回収されなくなり、また廃プラスチックのリサイクル処理費が高騰している。

(4) プラスチック資源循環法を踏まえた取組み(任意記入)

(環境配慮設計の推進、ワンウェイプラスチックの使用合理化、製品等の自主回収、排出抑制・再資源化等の取組み、等)

- ・機能性（水蒸気・酸素のバリア性、遮光性）を維持した単一素材（モノマテリアル）包材の開発。
- ・紙製容器包装製品を回収し、ノートや絵本などにアップサイクルする取組み開始した。小売企業と個社の協働より、洗剤の紙製容器やトイレタリー紙製容器を市中に設置した回収ボックスで回収し、リサイクルさせることで、生活者へのリサイクル行動意識の向上を図ることを目的としている。
- ・小売業社と個社により、シャンプーや洗剤などの日用品詰め替え用プラスチックパッケージの店頭回収を行い、回収時にインセンティブを付与することで回収効率への効果を検証する実証実験を開始した。

(5) その他、プラスチックに関連した活動や取組みなど(目標以外の取組み)

(例：3R、新素材開発、調査・分析、啓発活動、ボランティア、清掃活動、等)

- ①容リ法対応調査による3R事例の集約と関係部門への情報発信
- ・印刷業界に密接に関係のある「容器包装リサイクル法」について、毎年プラスチック製容器包装の製造に関わる実態調査を行っており、各社が実施している3Rの事例を集約して発信し、好事例を水平展開している。

5. その他、3R又は循環経済に向けた具体的な取組み(任意記入)

(1) 3R又は循環経済に向けた認識

- ①業界として3R又は循環経済に向けた機運が高まっている

強く思う そう思う そう思わない どちらでもない

- ②業界として3R又は循環経済に向けた取組みが強化されている

強く思う そう思う そう思わない どちらでもない

(2) 具体的な取組み事例(複数事例記入可能)

【事例1】 (取組み事例のタイトル)

- ①取組み事例の分類および特徴に (複数選択可)

【取組みの分類】

- リデュース (廃棄物等の発生抑制等) リユース (製品等の再使用等)
リサイクル (循環資源の再生利用等) リニューアブル (再生可能資源への代替等)
その他 ()

【取組みの特徴】

- 循環型の新たなビジネスモデル (リース方式、サービス化、サブスク化等)
カーボンニュートラルへの貢献 デジタル技術の活用 その他 ()

- ②取組み事例の内容 (自由記述)

- ・カーボンニュートラルの観点より、バイオマス素材を採用。
- ・食品パッケージの軽量化、厚みを減らしたフィルムの薄肉化の設計提案。
- ・リサイクル適性を考慮した単一素材 (モノマテリアル) 包材の開発。
- ・分別回収の細分化、熱回収から資源循環への切り替え

- ・分別回収をより精緻に行い、処理業者と連携して、不純物の除去による処理業者の廃プラ処理の効率化や、梱包・荷姿の改善等、川下工程に配慮した対策を実施。
- ・発生源対策として、自社に納入される原材料の過剰梱包・包装や不必要の削減、自社の工程から出る不良品の削減、また取引先との輸送に関し通函を活用する等。

6. 2021 年度の特記事項（任意記入）

- ・特に記載事項なし。

7. 3R又は循環経済の促進に向けた政府への要望（任意記入）

※「廃プラスチックの課題と対策及び要望」については、本計画参加企業 116 社の内 57 件のコメントが寄せられた。主なものは以下の通りである。

①製品ロス削減に関すること

- ・プラスチック容器包装では、殆どの人が気付かないレベルの印刷汚れや色むら、微細なピンホール、若干のシワ・たるみ等があると、安全・衛生上に問題がなく、かつ内容物の保存にも影響しない場合でも不良品とされ、顧客より内容物入りで返品及び損害賠償を請求され、内容物も含めての廃棄を余儀なくされる。これは、容器包装材であるプラスチックの廃棄物を増加させるだけではなく、内容物である食品ロスの増加にも繋がる。このような背景を踏まえ、業界として「品質ガイドライン」を作成し、得意先への理解を得るための地道な活動を行っている。この活動を更に強化すべく、行政が主導したムダロス削減のキャンペーン等を望む。

②廃プラの処理に関すること

- ・処理業者が低品質な廃プラの受取を拒否したり、厳密な分別の要求を受け、対応に苦慮している。また、処理費用の高騰も経営を圧迫している。このため、低品質な廃プラでも精緻な分別し再生プラスチックとしてリサイクルできる処理施設建設のために補助金や助成金の導入を期待する。

③リサイクル率の向上

- ・廃プラスチックの再資源化において、より幅広く原料として使えるように、廃棄物としてではなくマテリアルリサイクルの原料として使えるようにしてほしい。
- ・日本のプラスチックリサイクルについては、多くが焼却による熱エネルギー利用であるが、今後一層ケミカルリサイクルが進むように、技術開発を促進して欲しい。

④新たな素材の開発

- ・廃プラ削減に取り組む一方、生分解性フィルムやバイオマスプラスチックの採用、再生プラスチックの利用やプラスチックから紙への転換等について

で得意先の関心も高まっており、印刷業界から得意先への提案も増えている。これらはいずれも既存の製品よりコストアップや機能性の低下が懸念され、今後の技術開発や普及拡大に対する国の支援に期待する。

⑤プラスチックについて

- ・世界的な問題となっている「海洋プラスチックごみ問題」について、プラスチックは有用な素材であること、輸送効率アップ及び食品ロス削減などの間接的な影響によるプラスチックの有用性を周知し、プラスチック=悪ではないことを社会に広く理解してもらいたい。
- ・印刷業界で行ったアンケートにおいて、海洋プラスチック問題は、製造者だけで解決できるのでは無く、消費者が正しく使って正しく捨てる事でも大切で、国や自治体が適切でわかりやすい情報を発信することを望む声があった。今後もキャンペーンを行う等、積極的に情報発信して欲しい。

8. 主要データ

(1) 発生量・排出量・再資源化量・最終処分量・再資源化率 等

年度	1990 実績	2000 実績	2005 実績	2010 実績	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2025 目標
発生量 〔単位：万トン〕			79.3	72.7	65.0	63.3	60.1	57.4	54.1	49.6	47.1	
排出量 〔単位：万トン〕			79.3	72.7	65.0	63.3	60.1	57.4	54.1	49.6	47.1	
再資源化量 〔単位：万トン〕			72.4	70.1	62.5	61.5	59.2	56.1	52.9	48.4	46.4	
最終処分量 〔単位：万トン〕			0.82	0.36	0.12	0.15	0.12	0.11	0.17	0.16	0.15	0.15
再資源化率 〔単位：％〕			91.3	96.4	96.2	97.0	98.6	97.6	97.9	97.6	98.5	97.9
廃プラ 最終処分率 〔単位：％〕			3.6	0.9	0.7	0.8	0.9	0.7	1.0	1.0	0.9	1.0

※ 指標の定義・算定方法等

[]

(2) その他参考データ（任意記入）

以上